

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画管理部長

東京都

氏 名 鳩川 勝美

TEL (03) 3235 - 0021

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	2,012	3.3	232	17.8	264	25.5
12年 3月期	1,947	3.7	197	13.7	210	0.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	133	21.6	10	24		4.6	7.6	13.1
12年 3月期	109	12.9	8	43		3.9	6.3	10.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 13,028,880株 12年 3月期 13,029,500株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中 間	期 末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
13年 3月期	5	00	5	00	65	48.8	2.3
12年 3月期	4	00	4	00	52	47.4	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	3,523	2,882	81.8	221 24
12年 3月期	3,413	2,807	82.2	215 46

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 13,029,366株 12年 3月期 13,029,500株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間	期 末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,100	120	65	2	50		
通 期	2,300	260	140	2	50	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 74銭

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

中長期的に安定した配当の維持・継続を目指します。

変化の激しい経営環境に柔軟に対応できるよう内部留保にも重点をおき、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。内部留保は、経営基盤改善のための原資として活用し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

具体的には、配当性向35%～40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるようさらなる収益力の向上を目指します。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

以下の重点課題に取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化、改善を図る所存です。

グループとしての総合力の向上

当社は当期に金属粉末加工メーカーである日本アトマイズ加工株式会社を子会社化しましたが、同社との技術・営業両面での連携を推し進め、相乗効果による技術力の向上を図るとともに、新規製品、新規分野の開拓を積極的に推進し、グループ全体の業容拡大を目指します。

業務効率化の推進によるコスト削減の徹底

当社のあらゆる部署において業務の見直しならびに工程の合理化を推進し、コストの削減をさらに進めます。

そのために、前者においてはOA化のさらなる推進を、後者においては、必要な設備投資を積極的に進めていく所存です。

高付加価値製品の拡販による収益力の向上

収益力のさらなる向上のためには、高付加価値製品の販売を伸ばすことが不可欠であり、そのために、当社では高付加価値製品の生産能力増強のための設備投資を積極的に行ってまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年未頃までは民間設備投資の増加基調を中心に自立回復への動きを見せておりましたが、期央より米国経済の減速に加え、アジア各国の生産が鈍化してきたことを背景に輸出に減退が見え始め、それが国内での生産活動に影響を及ぼすに至りました。

また、本年に入り日本経済には緩やかなデフレの兆候が現れ始め、本格的な景気回復にはまだまだ時間がかかるものと思われます。

一方、当社を取り巻く事業環境につきましては、当上半期におきましては、ITブームの恩恵を受けパソコン/ゲーム機向け難燃樹脂の需要が旺盛であったこと、および、原油値上がりによる各種化学品製品値上げ予測のための仮需受発生等の要因で好調に推移しましたが、下半期に入ってITブームにも翳りが見え始めたこともあり、需要に上半期ほどの力強さは見られませんでした。

このような状況の下、当社の当期の製品販売量は前期比162トン増の5,480トン（3.0%増加）売上高は前期比64百万円増の2,012百万円（3.3%増加）を計上致しました。

経常利益につきましても、特に上半期において操業度のアップによる採算性の向上をもたらし、加えて製品輸送費を始めとするコストの削減努力の結果、前期比53百万円増の264百万円（25.5%増加）を計上することができ、当期純利益におきましても前期比23百万円増の133百万円（21.6%増加）を計上することができました。

当期の利益配当につきましては、当社の利益配分に対する基本的な考え方に基づき、株主各位への利益還元の一環として、前期より1株当たり1円増配し、5円（中間配当は見送っておりますので年5円）の普通配当を予定しております。この結果、当期の配当性向は48.8%、株主資本配当率は2.3%となります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の本格的な回復にはまだかなりの時間がかかるものと判断され、当社を取り巻く環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、さらなる収益基盤の拡充のため、価格競争の厳しい汎用グレード品については、提携先の中国の三酸化アンチモン・メーカーの製品を当社が品質保証ならびに供給責任を負うことで積極的に拡販を図り、一方、当社としては生産の重点をより高付加価値品へシフトすることによって厳しい環境に対応する所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成14年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比288百万円増の2,300百万円（14.3%増加）、経常利益は前期比4百万円減の260百万円（1.6%減少）、当期純利益は連結子会社からの配当金を織り込んで前期比6百万円増の140百万円（4.8%増加）と予想しております。

3. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	295		726		431
2. 受 取 手 形	202		224		22
3. 売 掛 金	587		454		133
4. 有 価 証 券	571		200		370
5. 自 己 株 式	0		0		0
6. た な 卸 資 産	484		257		226
7. 繰 延 税 金 資 産	20		12		7
8. そ の 他	22		115		92
貸 倒 引 当 金	0		3		3
流 動 資 産 合 計	2,183	62.0	1,988	58.2	159
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	546		572		26
(2) 機 械 及 び 装 置	350		393		43
(3) そ の 他	93		96		3
有 形 固 定 資 産 合 計	989	28.1	1,063	31.2	73
2. 無 形 固 定 資 産	17	0.5	17	0.5	0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	116		307		190
(2) 関 係 会 社 株 式	156		-		156
(3) 繰 延 税 金 資 産	24		7		17
(4) そ の 他	38		30		8
貸 倒 引 当 金	2		-		2
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	333	9.4	344	10.1	11
固 定 資 産 合 計	1,340	38.0	1,425	41.8	85
資 産 合 計	3,523	100.0	3,413	100.0	110

(単位：百万円)

期 別 科目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	62		59		3
2. 短 期 借 入 金	150		150		150
3. 未 払 金	22		43		21
4. 未 払 法 人 税 等	84		55		28
5. 未 払 消 費 税 等	6		7		0
6. 賞 与 引 当 金	51		45		5
7. そ の 他	46		34		11
流 動 負 債 合 計	423	12.0	396	11.6	27
固 定 負 債					
1. 長 期 預 り 保 証 金	26		30		3
2. 退 職 給 与 引 当 金	-		165		165
3. 退 職 給 付 引 当 金	168		-		168
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18		10		-
5. 金 属 鉱 業 等 鉱 害 防 止 引 当 金	3		3		0
固 定 負 債 合 計	217	6.2	210	6.2	7
負 債 合 計	641	18.2	606	17.8	34
(資本の部)					
資 本 金	1,018	28.9	1,018	29.8	0
資 本 準 備 金	564	16.0	564	16.5	564
利 益 準 備 金	97	2.8	91	2.7	5
その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金	702		694		7
2. 当 期 未 処 分 利 益 (当 期 純 利 益)	500 (133)		438 (109)		61
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,202	34.1	1,133	33.2	69
資 本 合 計	2,882	81.8	2,807	82.2	75
負 債 ・ 資 本 合 計	3,523	100.0	3,413	100.0	110

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期（第106期） 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前期（第105期） 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	
	金額	百分比%	金額	百分比%
売上高	2,012	100.0	1,947	100.0
売上原価	1,419	70.5	1,391	71.4
売上総利益	593	29.4	556	28.6
販売費及び一般管理費	360	17.9	358	18.4
営業利益	232	11.6	197	10.2
営業外収益				
1 受取利息	2		6	
2 受取配当金	0		0	
3 有価証券利息	39		14	
4 有価証券売却益	-		0	
5 その他	3	46	1	22
営業外費用				
1 支払利息	4		3	
2 有価証券売却損	0		0	
3 稼働休止資産費用	9		4	
4 その他	1	15	2	9
経常利益	264	13.1	210	10.8
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益	0		0	
2 固定資産売却益	0	0	1	2
特別損失				
1 投資有価証券売却損			3	
2 固定資産除却損	8		4	
3 会員権評価損	11	20	-	7
税金等調整前当期純利益	244	12.1	-	
法人税、住民税及び事業税	136		95	
法人税等調整額	24	111	0	95
当期純利益	133	6.6	109	5.6
前期繰越利益	366		270	
過年度税効果調整額	-		20	
税効果会計導入に伴う 資産圧縮積立金取崩額	-		34	
税効果会計導入に伴う 特別償却準備金取崩額	-		4	
当期末処分利益	500		438	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (第 1 0 6 期)	前 期 (第 1 0 5 期)	増 減
		平成12.4.1～平成13.3.31	平成11.4.1～平成12.3.31	
当期末処分利益		500	438	61
任意積立金取崩高				
1.資産圧縮積立金取崩高		2	2	0
2.特別償却準備金取崩高		2	1	1
合 計		505	442	63
利益処分額				
1.利益準備金		7	5	1
2.配当金		65	52	13
3.役員賞与金		7	6	1
4.特別償却準備金		-	11	11
次期繰越利益		426	366	59

(注) 資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩高及び特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

【注 記 事 項】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

長期前払費用は定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給与に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（17百万円）につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に基づく引当金であります。

金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

また、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。

2. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,077百万円

(2)稼働休止資産

有形固定資産（機械装置） 23百万円

(3)租税特別措置法上の準備金

資本の部剰余金の内に記載されている資産圧縮積立金及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づき準備金であります。

(4)期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

受取手形 23 百万円

3. 損益計算書関係

(1)主な販売費及び一般管理費

運賃・保管料 83 百万円

給与及び手当 117

賞与引当金繰入額 23

旅費交通費 18

賃借料 19

(2)有形固定資産の減価償却実施額 146 百万円

【追加情報】

(退職給付会計)

(1)採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。適格退職年金制度の一部は、退職一時金制度からの移行部分であります。

(2)退職給付等債務及びその内訳

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 243百万円

年金資産 87百万円

退職給付引当金 168百万円

会計処理変更時差異の未処理額 12百万円

(3)当社は退職給付の算定に当たり、簡便法を使用しております。

当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16百万円減少し経常利益は14百万円、税引前当期純利益は14百万円増加しております。

なお、従来計上していましたが退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品会計(「金融商品会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は2百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、その他有価証券の時価評価について流動資産の有価証券は571百万円増加しております。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	505百万円
時価	464百万円
評価差額金相当額	24百万円
繰延税金資産相当額	17百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
その他 (工具・器具及び備品)	23	3	20
合計	23	3	20

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4百万円
1年超	15
合計	20百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係:子会社株式)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	8
未払適格退職年金拠出金否認額	0
賞与引当金繰入超過額	12
繰延税金資産(流動)計	20
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入超過額	8
退職給付引当金繰入限度超過額	47
減価償却超過額	2
ゴルフ会員権評価損	5
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	0
繰延税金資産(固定)計	64
繰延税金負債(固定)	
資産圧縮積立金	30
特別償却準備金	9
繰延税金負債(固定)計	40
繰延税金資産(固定)純額	24
繰延税金資産合計	45

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	41.5%
(調整)	
交際費等永久差異	2.4%
受取配当金益金不算入	0.1%
住民税均等割	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

(製品別売上高明細表)

(単位 : 百万円)

製品別	当期 (第106期)		前期 (第105期)		増減 金額
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
	金額	比率	金額	比率	金額
三酸化アンチモン	1,784	89.5	1,786	92.3	2
三硫化アンチモン	102	5.2	77	2.2	25
金属アンチモン	34	1.7	42	4.0	7
その他の製品	71	3.6	28	1.5	42
合計	1,992	100.0	1,934	100.0	58
上記のうち輸出分	1	-	3	-	2
その他の営業収益 (ビル賃貸収益)	19	-	13	-	6

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況)

該当事項なし。

4. 役員の異動（平成13年6月28日予定）

監査役の異動

新任監査役候補

監査役（非常勤） 坂 東 二 郎（現 日商岩井株式会社 白系金属部長）

退任予定監査役

監査役（非常勤） 福 井 秀 明（現 日商岩井アルコニックス株式会社 執行役員）

以 上

平成13年5月24日

各 位

日 本 精 鋳 株 式 会 社

代表取締役社長 田村 敏洋

役員人事内定のお知らせ

平成13年6月28日付当社役員人事につき、下記のとおり内定いたしましたのでお知らせいたします。

記

代表取締役社長	田 村 敏 洋 (重任)
常 務 取 締 役	岩 山 統 (重任)
取 締 役	角 田 勝 次 (重任)
取 締 役	溝 口 准 市 (重任)
常 勤 監 査 役	山 下 政 男 (重任) (社外監査役)
監 査 役	山 下 英 夫 (重任) (社外監査役)
監 査 役	坂 東 二 郎 (新任) (社外監査役)

(注記) 現監査役福井秀明氏は平成13年6月28日開催予定の当社第106期定時株主総会終結のときをもって任期満了により退任いたします。

以 上